

四 半 期 報 告 書

(第108期第1四半期)

株 式 会 社 山 梨 中 央 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第108期 第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 芦澤敏久

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 関光良

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 加藤正

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	14,647	14,840	57,423
経常利益	百万円	2,738	3,857	6,913
四半期純利益	百万円	1,419	2,389	—
当期純利益	百万円	—	—	3,475
純資産額	百万円	156,753	163,238	161,976
総資産額	百万円	2,669,781	2,707,170	2,709,198
1株当たり純資産額	円	847.89	890.56	875.40
1株当たり四半期純利益金額	円	7.70	13.01	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	18.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.85	6.00	5.95
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	52,319	△ 16,526	92,036
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 55,623	△ 29,012	△ 135,694
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 557	△ 1,193	△ 1,117
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	125,145	37,521	84,251
従業員数	人	1,688	1,736	1,643

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「自己資本比率」は、(純資産の部合計－少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

山梨中銀ビジネスサービス株式会社は、平成22年3月31日付で解散し、当第1四半期連結会計期間中に清算しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,736 [762]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員7人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員767人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,700 [731]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員7人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員735人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、輸出や生産が増加傾向を強めたほか、個人消費で改善の動きがみられるなど、回復基調を辿りました。

この間の金融情勢をみますと、欧州の財政問題に端を発する欧米株下落の影響を受けて、日経平均株価が1万円を割り込んだほか、為替相場も円高傾向で推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、半導体、電子部品、自動車部品などで高水準な生産が続いたほか、個人消費においても下げ止まりの動きを示すなど、持ち直し傾向で推移しました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比1億93百万円増加し、148億40百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額が前年同期比9億53百万円減少したことなどから、同11億18百万円増加し、38億57百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比9億70百万円増加し23億89百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成22年3月末比517億円増加し、2兆3,655億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同427億円増加し、2兆5,091億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成22年3月末比296億円減少し、1兆4,627億円となりました。

有価証券は、同285億円増加し、1兆736億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比57百万円増加し、93億80百万円となりました。

役務取引等収支は、保険代理店手数料の増加などにより、同30百万円増加し、14億36百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の増加などにより、同11億5百万円増加し、9億10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	9,289	33	—	9,323
	当第1四半期連結会計期間	9,368	11	—	9,380
うち資金運用 収益	前第1四半期連結会計期間	10,369	81	7	10,443
	当第1四半期連結会計期間	10,082	19	3	10,098
うち資金調達 費用	前第1四半期連結会計期間	1,079	47	7	1,120
	当第1四半期連結会計期間	713	7	3	717
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	1,396	9	—	1,405
	当第1四半期連結会計期間	1,424	11	—	1,436
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結会計期間	1,815	15	—	1,831
	当第1四半期連結会計期間	1,864	17	—	1,882
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結会計期間	419	5	—	425
	当第1四半期連結会計期間	440	6	—	446
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	△ 223	28	—	△ 195
	当第1四半期連結会計期間	886	23	—	910
うちその他業務 収益	前第1四半期連結会計期間	1,403	28	—	1,431
	当第1四半期連結会計期間	2,219	23	—	2,243
うちその他業務 費用	前第1四半期連結会計期間	1,626	—	—	1,626
	当第1四半期連結会計期間	1,333	0	—	1,333

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、保険代理店手数料の増加などにより、前年同期比51百万円増加し、18億82百万円となりました。

役務取引等費用は同20百万円増加し、4億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,815	15	1,831
	当第1四半期連結会計期間	1,864	17	1,882
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	680	—	680
	当第1四半期連結会計期間	675	—	675
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	578	14	592
	当第1四半期連結会計期間	548	17	566
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	159	—	159
	当第1四半期連結会計期間	184	—	184
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	146	—	146
	当第1四半期連結会計期間	210	—	210
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	71	—	71
	当第1四半期連結会計期間	70	—	70
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	71	0	71
	当第1四半期連結会計期間	63	0	64
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	419	5	425
	当第1四半期連結会計期間	440	6	446
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	170	5	175
	当第1四半期連結会計期間	176	6	182

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,316,644	4,488	2,321,133
	当第1四半期連結会計期間	2,360,836	4,681	2,365,518
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,199,833	—	1,199,833
	当第1四半期連結会計期間	1,225,175	—	1,225,175
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,082,966	—	1,082,966
	当第1四半期連結会計期間	1,104,302	—	1,104,302
うちその他	前第1四半期連結会計期間	33,844	4,488	38,333
	当第1四半期連結会計期間	31,358	4,681	36,040
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	141,195	—	141,195
	当第1四半期連結会計期間	143,655	—	143,655
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,457,839	4,488	2,462,328
	当第1四半期連結会計期間	2,504,491	4,681	2,509,173

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年6月30日		平成22年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,506,426	100.00	1,462,729	100.00
製造業	163,912	10.88	156,966	10.73
農業、林業	1,358	0.09	1,379	0.09
漁業	13	0.00	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,176	0.14	2,229	0.15
建設業	51,049	3.39	46,317	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	34,750	2.31	32,631	2.23
情報通信業	16,448	1.09	20,652	1.41
運輸業、郵便業	63,254	4.20	67,395	4.61
卸売業、小売業	132,798	8.82	118,485	8.10
金融業、保険業	46,022	3.05	45,811	3.13
不動産業、物品賃貸業	206,612	13.72	203,213	13.89
その他のサービス業	148,739	9.87	147,683	10.10
国・地方公共団体	242,670	16.11	231,344	15.82
その他	396,618	26.33	388,596	26.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,506,426	—	1,462,729	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が427億円増加しましたが、借入金が468億円減少、コールローン等が409億円増加したことなどから、165億円のキャッシュアウト(前年同期は523億円のキャッシュイン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を824億円行い、売却・償還が544億円あったことなどから290億円のキャッシュアウト(前年同期は556億円のキャッシュアウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得6億円、配当金の支払い5億円等により11億円のキャッシュアウト(前年同期は5億円のキャッシュアウト)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、375億円(平成22年3月末比467億円減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	184,915,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日(注)	△ 5,000	184,915	—	15,400,000	—	8,287,374

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,434,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,025,000	181,025	同上
単元未満株式	普通株式 1,456,000	—	1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	184,915,000	—	—
総株主の議決権	—	181,025	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	2,434,000	—	2,434,000	1.31
計	—	2,434,000	—	2,434,000	1.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	420	409	372
最低(円)	394	345	342

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業統括部長	取締役本店営業部長	くぬぎ 茂 夫	平成22年 7 月 1 日
取締役本店営業部長	取締役営業統括部長	有 井 昇	平成22年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,750	84,472
コールローン及び買入手形	92,618	53,153
買入金銭債権	11,484	10,041
商品有価証券	38	8
有価証券	1,073,679	1,045,175
貸出金	※1 1,462,729	※1 1,492,384
外国為替	1,110	459
その他資産	21,860	18,551
有形固定資産	※2 26,502	※2 26,574
無形固定資産	6,977	6,272
繰延税金資産	817	761
支払承諾見返	8,075	8,316
貸倒引当金	△36,475	△36,972
資産の部合計	2,707,170	2,709,198
負債の部		
預金	2,365,518	2,313,758
譲渡性預金	143,655	152,658
借入金	665	47,528
外国為替	82	92
その他負債	14,566	15,494
役員賞与引当金	7	23
退職給付引当金	7,242	7,155
役員退職慰労引当金	477	461
睡眠預金払戻損失引当金	226	226
偶発損失引当金	292	300
繰延税金負債	3,121	1,204
支払承諾	8,075	8,316
負債の部合計	2,543,932	2,547,221
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,307
利益剰余金	121,769	122,029
自己株式	△1,030	△2,507
株主資本合計	144,426	143,229
その他有価証券評価差額金	18,082	18,088
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	18,084	18,088
少数株主持分	727	659
純資産の部合計	163,238	161,976
負債及び純資産の部合計	2,707,170	2,709,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	14,647	14,840
資金運用収益	10,443	10,098
(うち貸出金利息)	7,170	6,539
(うち有価証券利息配当金)	3,224	3,501
役務取引等収益	1,831	1,882
その他業務収益	1,431	2,243
その他経常収益	940	※ ¹ 615
経常費用	11,908	10,982
資金調達費用	1,120	717
(うち預金利息)	966	625
役務取引等費用	425	446
その他業務費用	1,626	1,333
営業経費	7,423	7,630
その他経常費用	※ ² 1,312	※ ² 854
経常利益	2,738	3,857
特別利益	20	251
貸倒引当金戻入益	—	250
収用補償金	15	—
償却債権取立益	5	0
特別損失	68	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
固定資産処分損	62	12
減損損失	6	1
税金等調整前四半期純利益	2,690	3,984
法人税、住民税及び事業税	604	355
法人税等調整額	623	1,169
法人税等合計	1,227	1,524
少数株主損益調整前四半期純利益		2,460
少数株主利益	43	70
四半期純利益	1,419	2,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,690	3,984
減価償却費	542	546
減損損失	6	1
貸倒引当金の増減(△)	853	△497
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△216	16
偶発損失引当金の増減(△)	△3	△7
資金運用収益	△10,443	△10,098
資金調達費用	1,120	717
有価証券関係損益(△)	△33	△334
為替差損益(△は益)	299	19
固定資産処分損益(△は益)	62	12
貸出金の純増(△)減	25,889	29,654
預金の純増減(△)	21,294	51,747
譲渡性預金の純増減(△)	28,738	△9,003
借入金の純増減(△)	9,931	△46,863
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10	△8
コールローン等の純増(△)減	△29,196	△40,907
コールマネー等の純増減(△)	△4,044	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△629	△651
外国為替(負債)の純増減(△)	△25	△10
資金運用による収入	8,109	8,127
資金調達による支出	△956	△738
その他	△1,379	△596
小計	52,531	△14,816
法人税等の支払額	△212	△1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,319	△16,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,940	△82,435
有価証券の売却による収入	5,765	46,209
有価証券の償還による収入	25,316	8,280
有形固定資産の取得による支出	△577	△372
無形固定資産の取得による支出	△187	△696
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,623	△29,012

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△552	△552
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△4	△639
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△1,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,872	△46,730
現金及び現金同等物の期首残高	129,018	84,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 125,145	※1 37,521

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 山梨中銀ビジネスサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は111百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>13,940百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>48,944百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,546百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	13,940百万円	延滞債権額	48,944百万円	3ヵ月以上延滞債権額	114百万円	貸出条件緩和債権額	1,546百万円	合計	64,546百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>13,687百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>50,113百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,205百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	13,687百万円	延滞債権額	50,113百万円	3ヵ月以上延滞債権額	150百万円	貸出条件緩和債権額	1,253百万円	合計	65,205百万円
破綻先債権額	13,940百万円																				
延滞債権額	48,944百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	114百万円																				
貸出条件緩和債権額	1,546百万円																				
合計	64,546百万円																				
破綻先債権額	13,687百万円																				
延滞債権額	50,113百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	150百万円																				
貸出条件緩和債権額	1,253百万円																				
合計	65,205百万円																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 33,766百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 33,353百万円</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>—————</p>	<p>※1 その他経常収益には株式等売却益278百万円を含んでおります。</p>
<p>※2 その他経常費用には貸倒引当金繰入額953百万円を含んでおります。</p>	<p>※2 その他経常費用には株式等償却405百万円、株式等売却損262百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>125,396</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△ 251</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>125,145</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	125,396	日本銀行以外への預け金	△ 251	現金及び現金同等物	125,145	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年6月30日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>37,750</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△ 229</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,521</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	37,750	日本銀行以外への預け金	△ 229	現金及び現金同等物	37,521
現金預け金勘定	125,396												
日本銀行以外への預け金	△ 251												
現金及び現金同等物	125,145												
現金預け金勘定	37,750												
日本銀行以外への預け金	△ 229												
現金及び現金同等物	37,521												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	184,915
自己株式	
普通株式	2,434

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	552	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	15,400	8,307	122,029	△ 2,507	143,229
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 552	—	△ 552
四半期純利益	—	—	2,389	—	2,389
自己株式の取得 (注) 1	—	—	—	△ 639	△ 639
自己株式の処分 (注) 2	—	△ 19	△ 2,096	2,117	0
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△ 19	△ 259	1,477	1,197
当第1四半期連結会計期間末残高	15,400	8,287	121,769	△ 1,030	144,426

(注) 1 平成22年5月26日開催の取締役会決議により、平成22年5月27日に取得した自己株式1,793千株、638百万円が含まれております。

2 平成22年5月26日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日に消却した自己株式5,000千株、2,116百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,066	1,380	199	14,647	—	14,647
(2) セグメント間の内部 経常収益	78	149	94	323	(323)	—
計	13,145	1,530	293	14,970	(323)	14,647
経常利益	2,619	73	3	2,697	41	2,738

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、バンチャーキャピタル業、コンサルティング業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	2,371	2,385	13

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	48,182	53,967	5,784
債券	968,145	993,774	25,628
国債	506,003	515,925	9,922
地方債	173,284	179,786	6,501
社債	288,857	298,062	9,205
その他	24,474	23,048	△ 1,426
合計	1,040,803	1,070,790	29,987

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、404百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 第1四半期連結決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し必要と認める場合に減損処理。

(デリバティブ取引関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

当第1四半期連結会計期間末

1 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

2 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	931	△ 8	△ 8
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△ 8	△ 8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

4 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

5 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	890.56	875.40

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.70	13.01

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益	百万円	1,419	2,389
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,419	2,389
普通株式の期中平均 株式数	千株	184,294	183,584

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 順 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 芦澤敏久

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 芦澤敏久は、当行の第108期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

